平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場会社名　日東電工株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6988　URL　http://www.nitto.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）柳楽　幸雄
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長　（氏名）尾島　五郎　TEL 06-6452-2101

定時株主総会開催予定日　平成22年6月18日　配当支払開始予定日　平成22年6月21日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月18日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	601,859	4.1	56,086	305.3	58,833	297.3	37,570	―
21年3月期	577,922	△22.5	13,838	△82.2	14,807	△80.1	267	△99.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	225.52	225.20	10.1	9.9	9.3
21年3月期	1.61	1.61	0.1	2.6	2.4

（参考）持分法投資損益　22年3月期　△84百万円　21年3月期　△173百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	624,992	388,724	61.9	2,320.86
21年3月期	558,258	361,130	64.1	2,148.15

（参考）自己資本　22年3月期　386,664百万円　21年3月期　357,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	102,498	△96,588	△9,129	110,627
21年3月期	51,290	△60,751	46,703	113,722

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	40.00	―	40.00	80.00	13,326	4,975.1	3.6
22年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	6,663	17.7	1.8
23年3月期（予想）	―	30.00	―	30.00	60.00		22.7	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	321,000	8.8	35,000	36.9	35,000	36.8	24,000	33.1	144.06
通期	630,000	4.7	63,000	12.3	63,000	7.1	44,000	17.1	264.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 173,758,428株 21年3月期 173,758,428株

② 期末自己株式数 22年3月期 7,154,335株 21年3月期 7,178,348株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	420,954	11.3	29,094	―	37,720	769.5	22,721	―
21年3月期	378,333	△21.5	△2,235	―	4,337	△90.1	△7,260	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	136.39	136.19
21年3月期	△43.59	△43.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	492,344	287,877	58.3	1,721.51
21年3月期	429,236	274,750	63.8	1,642.84

(参考) 自己資本 22年3月期 286,810百万円 21年3月期 273,663百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページをご覧下さい。

１．経営成績

⑴経営成績に関する分析

１．当事業年度の概要

業績全般の概況

当事業年度における経済環境は、前年度後半に米国に端を発した世界的な金融不安の影響を受け、年度初めにおいては先行き不透明な状況にありました。しかしながら、各国の緊急経済対策の効果などを背景に新興国を中心に自律性は弱いものの、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、日東電工グループでは「無（む）・減（げん）・代（だい）」プランと称するコスト構造改革を推進し原価低減に努めると共に、経済対策効果による薄型テレビ、パソコン、自動車などの需要の戻りに着実に対応したことで電子材料や工業用材料の受注が回復しました。更に、ハイブリッド車用の電気絶縁材料、タッチパネル用材料、米国市場での経皮吸収型テープ製剤の認可取得など前もって開発を進めていた製品の寄与もありました。

以上の結果、売上高は前年度と比較し4.1%増（以下の比較はこれに同じ）の601,859百万円に、営業利益は4.1倍の56,086百万円となりました。経常利益は、4.0倍の58,833百万円、当期純利益は140.2倍の37,570百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

（工業用材料）

エレクトロニクス業界向けは、薄型テレビ、パソコン、ＨＤＤ（ハード・ディスク・ドライブ）等の需要が中国はじめ新興国を中心に大きく伸長したことにより、光学用保護フィルムやシーリング材料などが好調に推移しました。携帯電話においては、タッチパネルを搭載したスマートフォン（多機能型携帯電話）の増加により光学用透明粘着シートが拡大しました。自動車業界向けは、年度前半の減産調整の影響はあったものの、エコカー減税などによるハイブリッド車の生産台数増加で、電気絶縁材料は好調に推移しました。住宅建材関連は市場が本格的な回復に至らなかったため、施工材料である防水テープや養生用テープなどが影響を受けました。

以上の結果、売上高は194,711百万円（7.1%減）となりましたが、「無・減・代」活動の一貫である経費削減などの効果もあり営業利益は14,667百万円（76.7%増）となりました。

（電子材料）

液晶表示関連材料は、継続的なコスト削減や生産性向上活動に加え、日本やアジア各国での経済刺激策を背景に液晶テレビやパソコンなどの需要が回復した結果、順調に推移しました。また、携帯電話へのタッチパネルの搭載が拡大したことにより透明導電性フィルムも順調に拡大しました。半導体関連材料は、市況の本格的な回復には至りませんでしたが、環境対応樹脂を中心に緩やかな回復となりました。回路材料は、ＨＤＤ市場の伸長に伴い好調に推移しました。電子プロセス材料については、半導体向けが顧客の設備投資抑制や汎用製品の競合参入の影響を受け低調に推移しました。一方、電子部品向けは、最終製品である薄型テレビ、パソコン、携帯電話等の需要が上向き、搭載される電子部品の生産が回復したため堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は355,357百万円（13.1%増）、営業利益は37,290百万円(前年同期は営業損失933百万円)で黒字転換しました。

（機能材料）

医療関連材料は、米国市場で医薬品である経皮吸収型テープ製剤のクロニジンパッチ（高血圧症治療薬）が新たに認可を取得し、販売を開始したため好調に推移しました。高分子分離膜は、インドなど新興国向け需要は堅調でしたが、景気悪化による工業用途や海外でのプロジェクト案件の需要低迷のため、全体としては低調に推移しました。エンプラ部材は、自動車業界向け機能部材が回復基調にあったものの、情報機器向け機能部材や工業用フッ素樹脂製品全般の需要は弱く、全体では低調に推移しました。

以上の結果、売上高は51,789百万円（4.3%減）、営業利益は4,128百万円（36.2%減）となりました。

（ご参考）セグメント別の状況　　（単位:百万円　比率：%）

		０８年度		０９年度		増減額
		売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	
工業用材料	テープ・部材加工・仕入品	209,491	81.5	194,711	92.9	△14,779
	営業利益	8,300	29.7	14,667	176.7	6,366
電子材料	液晶表示関連材料	223,306	72.2	262,486	117.5	39,180
	半導体関連材料	15,726	73.7	15,845	100.8	118
	プリント回路材料	46,246	71.3	50,680	109.6	4,434
	電子プロセス材料	29,036	78.9	26,345	90.7	△2,690
	計	314,315	72.7	355,357	113.1	41,042
	営業利益	△933	－	37,290	－	38,223
機能材料	医療関連材料	17,772	101.1	20,115	113.2	2,343
	高分子分離膜	20,692	103.1	16,975	82.0	△3,716
	エンプラ部材	15,650	85.2	14,698	93.9	△951
	計	54,114	96.6	51,789	95.7	△2,325
	営業利益	6,470	70.5	4,128	63.8	△2,342
合計	売上高	577,922	77.5	601,859	104.1	23,936
	営業利益	13,838	17.8	56,086	405.3	42,248

所在地別セグメントの業績概況

日本およびアジア・オセアニアは、グループ一丸で取組んだコスト構造改革や生産性向上活動の効果に加え、各国経済対策による景気下支え効果と新興国、特に中国での薄型テレビ、パソコン、ＨＤＤなど電子機器や自動車の需要伸長により回復を果たしました。その結果、日本は売上高203,982百万円（1.6％減）、営業利益34,897百万円（10.6倍）、アジア・オセアニアは売上高333,177百万円（8.8％増）、営業利益17,952百万円（2.1倍）となりました。

欧州は、エレクトロニクス業界や自動車業界向けの需要回復により、工業用材料を中心に堅調に推移し、売上高26,933百万円（5.5％増）、営業利益1,147百万円(前年同期は営業損失20百万円)となり黒字転換しました。

北米は、高分子分離膜が低調な推移でしたが、経皮吸収型テープ製剤の拡大、および工業用材料の構造改革効果などによって、売上高は37,766百万円（3.2％減）でしたが、営業利益2,012百万円(前年同期は営業損失1,298百万円)となり黒字転換しました。

２.次期の見通し

2010年度の経済見通しは、雇用情勢の厳しさは残るものの、企業収益の改善が続き、特に新興国を中心に需要が牽引され景気は回復基調が続くと予想されます。一方、日本ではデフレの進行、欧州では景気の下振れなど景気を押し下げる要因も懸念されております。

このような経済環境を踏まえ、当社グループでは「無（む）・減（げん）・代（だい）」活動を継続して実行し定着を図ります。上期（4－9月）は、中国上海万博や南アフリカでのサッカーワールドカップ等の世界的なイベント開催が予定されており、液晶テレビやパソコンなどの市況は堅調に推移することが期待されるため、ディスプレイやエレクトロニクス業界向け製品を積極的に拡販していきます。下期（10－3月）の環境によっては、韓国や台湾の競合との競争が想定以上に激化する可能性がありますが、足元の技術優位性を保ちながら、キャッシュカウ・ビジネス化を進めるべく一層の体質強化を図ります。テープ関連製品においては、グローバル展開を今まで以上に強化し、中国やインドなど新興国の内需を取り込めるような仕組みを構築します。メディカル（経皮吸収型テープ製剤と医療衛生材料など）とメンブレン（逆浸透膜）については、「グリーン（地球環境への貢献）・クリーン（新エネルギーの支援）・ファイン（ライフサイエンス）」の成長領域における具体的な製品群であり、更なる販売拡大に注力してまいります。

通期（2010年度）の業績予想は、為替レート１US$=90円を前提に

売上高	630,000百万円	（ 4.7％増）
営業利益	63,000百万円	（12.3％増）
経常利益	63,000百万円	（ 7.1％増）
当期純利益	44,000百万円	（17.1％増）を見込んでおります。

上記の業績見通し等は、現在の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実を含んでいます。実際の実績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は110,627百万円となり、前連結会計年度末より3,095百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は102,498百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益53,698百万円、減価償却費44,810百万円、仕入債務の増加額26,358百万円による増加と売上債権の増加額41,992百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は96,588百万円となりました。

これは主に、定期預金の増加額61,013百万円と固定資産の取得による支出33,955百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は9,129百万円となりました。

これは主に、社債の発行による収入50,000百万円による増加と短期借入金の減少額23,838百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額25,000百万円、配当金9,995百万円の支払による減少の結果であります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	60.4	64.2	64.1	61.9
時価ベースの自己資本比率（%）	152.4	117.7	59.8	96.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.2	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	57.1	57.6	37.5	67.4

（注）1　各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率（%）	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	有利子負債÷キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	キャッシュ・フロー÷利払い

2　株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

なお、当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間と同額の1株につき20円とし、年間の配当金は前期より40円減額の年間40円とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して、20円増額の年間60円を予定しています。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年６月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」をグループ共通の経営理念として掲げ、世の中のお客様に新しい価値を提供し続けることにより、健全な成長と企業価値の増大を図るとともに、社会、株主の皆様、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指します。

行動の原点としましては「オープン・フェア・ベスト」、すなわちオープンに情報を共有化し、フェアに判断し、決まったことに対してベストを尽くすことで、「健全で透明な経営」の推進に努めます。

事業のあるべき姿としては、「グローバルニッチトップ戦略（変化・成長するマーケットの中のニッチな分野を対象に、固有の差別化技術を活かしてお客様に最高の満足を提供し、トップシェアを獲得する）」を基本においています。

また、その推進にあたっては、「技術立社（お客様のニーズにタイムリーに応えるべく差別化できる技術プラットフォームを確立しておくこと）」、「三新活動（新用途開拓・新製品開発・新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動）」を通じ、新たな事業領域を創造してまいります。そしてグローバルニッチトップ製品を増やし続けることで、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは“質の向上とともに持続的な成長を図る”を基本コンセプトとする中期経営計画「”G”NET-2010」を推進してまいりましたが、米国金融危機に端を発した世界規模での経済不況を受けて、2008年度にその数値目標については凍結いたしました。

しかしながら、①高成長を支えるニッチトップ事業と安定的に稼ぐ事業とでバランスのとれた事業成長、②地球環境への貢献、働きやすい職場環境づくりなど企業としての質の向上、③自ら考え行動しチャレンジする多様な人財の育成、これら3つの重点施策への取り組みは継続いたしております。

さらに、この厳しい経済環境を乗り越える施策に早急に取り組み、新たな成長を速やかに実現できる企業体質の再構築のために以下2つの重要施策に取り組んでおります。

① コスト構造の抜本的改革

全ての業務プロセスを、「無くす」「減らす」「代える」の三つの視点でゼロリセットし、徹底したスリム化と合理化を追求することを意味する「無（む）・減（げん）・代（だい）」をキーワードに掲げ、コスト構造の抜本的な改革に取り組んでおります。

② 新たな成長領域の創造

当社グループがお客様や市場に提供する価値として「グリーン・クリーン・ファイン」を掲げ、環境関連（グリーン）、新エネルギー関連（クリーン）、メディカル・ライフサイエンス関連（ファイン）の領域において将来の核となる事業の創造・育成に取り組んでおります。

(3) 対処すべき課題

事業の種類別セグメントにおいて、それぞれ次の取り組みを重点的に実施いたします。

・工業用材料

テープ事業は、成長率の高い経済新興国への積極的な展開、海外発での製品づくりを通して、更なるグローバル化を推進してまいります。また、自社製品及び顧客の製造プロセスにおいて地球環境への負荷を低減する製品開発に注力いたします。

・電子材料

液晶表示関連事業は、拡大する新興市場への対応、コモディティ化に向けた生産性改革に注力いたします。回路及び半導体関連事業においては、既存製品の更なる合理化による収益拡大、成長分野における新製品開発に注力いたします。

・機能材料

医療関連事業は、経皮吸収型テープ製剤の拡充とともに、グローバルでの“ものづくり強化”に注力いたします。

高分子分離膜事業は、海水淡水化や排水再利用プロジェクトへの受注活動、原価低減活動に注力いたします。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,965	171,921
受取手形及び売掛金	93,524	135,727
商品及び製品	20,300	19,776
仕掛品	28,960	27,031
原材料及び貯蔵品	11,726	11,120
繰延税金資産	7,164	8,444
その他	14,264	8,364
貸倒引当金	△672	△831
流動資産合計	289,234	381,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,426	196,254
機械装置及び運搬具	311,453	322,588
工具、器具及び備品	36,142	36,714
土地	19,688	19,119
建設仮勘定	20,198	8,323
減価償却累計額	△346,719	△374,595
有形固定資産合計	230,188	208,405
無形固定資産		
のれん	65	56
その他	8,514	7,217
無形固定資産合計	8,579	7,273
投資その他の資産		
投資有価証券	7,578	8,890
繰延税金資産	8,674	9,703
前払年金費用	9,682	5,642
その他	4,620	3,771
貸倒引当金	△301	△248
投資その他の資産合計	30,255	27,758
固定資産合計	269,023	243,438
資産合計	558,258	624,992

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,879	79,531
短期借入金	28,832	10,667
コマーシャル・ペーパー	25,000	―
未払金	30,221	20,943
未払費用	11,667	18,590
未払法人税等	1,545	15,746
役員賞与引当金	265	327
その他	2,306	3,882
流動負債合計	153,718	149,688
固定負債		
社債	―	50,000
長期借入金	20,923	14,316
退職給付引当金	18,351	19,219
役員退職慰労引当金	506	514
繰延税金負債	348	181
負ののれん	574	0
その他	2,705	2,347
固定負債合計	43,409	86,579
負債合計	197,127	236,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,166	56,153
利益剰余金	324,740	352,316
自己株式	△28,380	△28,284
株主資本合計	379,310	406,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,755
繰延ヘッジ損益	△129	△284
為替換算調整勘定	△22,382	△21,775
評価・換算差額等合計	△21,471	△20,304
新株予約権	1,086	1,067
少数株主持分	2,204	992
純資産合計	361,130	388,724
負債純資産合計	558,258	624,992

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	577,922	601,859
売上原価	455,763	440,714
売上総利益	122,158	161,144
販売費及び一般管理費	※1 108,320	※1 105,058
営業利益	13,838	56,086
営業外収益		
受取利息	507	265
受取配当金	156	129
受取賃貸料	354	379
補助金収入	253	2,468
作業屑収入	1,070	1,494
負ののれん償却額	494	211
為替差益	899	304
雑収入	1,072	1,043
営業外収益合計	4,808	6,297
営業外費用		
支払利息	1,278	1,348
売上割引	472	369
貸与資産減価償却費	520	594
雑損失	1,567	1,237
営業外費用合計	3,838	3,550
経常利益	14,807	58,833
特別利益		
固定資産売却益	93	227
投資有価証券売却益	0	23
貸倒引当金戻入額	43	56
特許関連収入	285	－
新株予約権戻入益	－	336
受取補償金	262	91
その他	311	231
特別利益合計	995	967
特別損失		
固定資産売却損	54	96
固定資産除却損	5,304	3,203
投資有価証券評価損	105	17
減損損失	※2 5,014	256
特別退職金	739	226
海外事業整理損失	－	772
その他	2,909	1,530
特別損失合計	14,127	6,103

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
税金等調整前当期純利益	1,676	53,698
法人税、住民税及び事業税	3,232	18,669
法人税等調整額	△2,820	△2,695
法人税等合計	412	15,974
少数株主利益	995	153
当期純利益	267	37,570

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,783	26,783
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,783	26,783
資本剰余金		
前期末残高	56,163	56,166
当期変動額		
自己株式の処分	2	△13
当期変動額合計	2	△13
当期末残高	56,166	56,153
利益剰余金		
前期末残高	338,701	324,740
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△902	－
当期変動額		
剰余金の配当	△13,325	△9,995
当期純利益	267	37,570
当期変動額合計	△13,057	27,575
当期末残高	324,740	352,316
自己株式		
前期末残高	△28,427	△28,380
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	50	99
当期変動額合計	47	95
当期末残高	△28,380	△28,284
株主資本合計		
前期末残高	393,221	379,310
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△902	－
当期変動額		
剰余金の配当	△13,325	△9,995
当期純利益	267	37,570
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	53	86
当期変動額合計	△13,008	27,658
当期末残高	379,310	406,969

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,171	1,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,130	714
当期変動額合計	△2,130	714
当期末残高	1,040	1,755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	169	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	△155
当期変動額合計	△298	△155
当期末残高	△129	△284
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,935	△22,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,447	607
当期変動額合計	△8,447	607
当期末残高	△22,382	△21,775
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,594	△21,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,876	1,166
当期変動額合計	△10,876	1,166
当期末残高	△21,471	△20,304
新株予約権		
前期末残高	897	1,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△19
当期変動額合計	188	△19
当期末残高	1,086	1,067
少数株主持分		
前期末残高	2,068	2,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	△1,211
当期変動額合計	135	△1,211
当期末残高	2,204	992

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	385,593	361,130
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△902	－
当期変動額		
剰余金の配当	△13,325	△9,995
当期純利益	267	37,570
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	53	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,552	△64
当期変動額合計	△23,560	27,594
当期末残高	361,130	388,724

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,676	53,698
減価償却費	50,556	44,810
減損損失	5,014	256
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,005	4,850
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△68	7
受取利息及び受取配当金	△663	△394
支払利息	1,278	1,348
為替差損益（△は益）	△20	62
持分法による投資損益（△は益）	173	84
投資有価証券評価損益（△は益）	105	17
固定資産除売却損益（△は益）	5,266	3,071
売上債権の増減額（△は増加）	43,149	△41,992
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,354	2,892
未収入金の増減額（△は増加）	2,006	△606
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,844	26,358
未払費用の増減額（△は減少）	△7,096	7,339
その他	1,924	359
小計	71,817	102,164
利息及び配当金の受取額	673	435
利息の支払額	△1,369	△1,520
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△19,831	1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,290	102,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	660	△61,013
固定資産の取得による支出	△61,396	△33,955
固定資産の売却による収入	509	729
投資有価証券の取得による支出	△86	△364
投資有価証券の売却による収入	13	68
関係会社株式の取得による支出	△843	△1,776
貸付けによる支出	△23	△571
貸付金の回収による収入	415	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,751	△96,588

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,046	△23,838
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	25,000	△25,000
長期借入れによる収入	14,850	165
長期借入金の返済による支出	△781	△420
自己株式の増減額（△は増加）	△1	20
社債の発行による収入	－	50,000
配当金の支払額	△13,325	△9,995
少数株主への配当金の支払額	△84	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,703	△9,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,758	124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,484	△3,095
現金及び現金同等物の期首残高	79,238	113,722
現金及び現金同等物の期末残高	113,722	110,627

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書（平成21年６月19日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社および非連結子会社の数 連結子会社　102社 非連結子会社　6社 合計　108社 新規連結子会社 ・会社設立によるもの NISTEM PRECISION DE MEXICO S.A. DE C.V. 消滅連結子会社 ・合併によるもの NITTO MATEX (TIANJIN) FABRICATING CO.,LTD. ・清算によるもの KYOSHIN (HONG KONG) CO., LTD.他2社 新規非連結子会社 ・会社設立によるもの NITTO DENKO (SHANGHAI) PHARMACEUTICAL CONSULTING CO., LTD.他1社 ② 主要な連結子会社 日昌㈱ TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD. KOREA NITTO OPTICAL CO.,LTD. NITTO EUROPE N.V. ③ 主要な非連結子会社 NITTO DENKO TECHNICAL CORPORATION ④ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しました。	連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社および非連結子会社の数 連結子会社　102社 非連結子会社　6社 合計　108社 新規連結子会社 ・会社設立によるもの NITTO DENKO AUTOMOTIVE, NEW JERSEY, INC. NITTO DENKO INDIA PRIVATE LIMITED NITTO DENKO NITOMS KOREA CO., LTD. 消滅連結子会社 ・合併によるもの ――― ・清算によるもの NISTEM COSMO TECHNOLOGY CO., LTD. NITTO MATEX (HONG KONG) CO., LTD. KYOSHIN TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. 新規非連結子会社 ――― ② 主要な連結子会社 同左 ③ 主要な非連結子会社 同左 ④ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左

追加情報

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（固定資産の減価償却方法） 当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械および装置等については耐用年数を見直し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ508百万円少なく計上されております。	―――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ412百万円増加しております。 （リース取引に関する会計基準の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、当連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	（「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」の適用） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,352百万円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ23,877百万円、13,120百万円、35,405百万円であります。 （連結損益計算書） 「貸与資産減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸与資産減価償却費」の金額は99百万円であります。	―――

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

※決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
諸手数料　6,213百万円
支払運賃　12,534
減価償却費　7,691
貸倒引当金繰入額　290
人件費　42,356
退職給付引当金繰入額　3,491
役員退職慰労引当金繰入額　87
役員賞与引当金繰入額　258</td><td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
諸手数料　5,926百万円
支払運賃　12,950
減価償却費　8,004
貸倒引当金繰入額　280
人件費　43,265
退職給付引当金繰入額　4,845
役員退職慰労引当金繰入額　73
役員賞与引当金繰入額　263</td></tr>
<tr><td>※２　当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr><tr><td>三重県
亀山市</td><td>製造設備</td><td>機械装置及び運搬具等</td><td>2,845</td></tr><tr><td>米国</td><td>製造設備</td><td>建物及び構築物等</td><td>1,703</td></tr><tr><td>その他</td><td>製造設備</td><td>機械装置及び運搬具等</td><td>465</td></tr></table>(グルーピングの方法)
当社および連結子会社は主として事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、生産中止等による処分の意思決定を行っている資産については個別にグルーピングを行っております。
(経緯)
薄型テレビ業界向けに展開を図ってきた固有の回路材料については、収益性の低下により生産の中止を決定し、また北米については電気・電子材料用テープの製造・販売からの撤収等の意思決定をしたことにより、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(回収可能価額の算定方法)
回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。</td><td>―――</td></tr>
</table>

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
［流動資産］		［流動資産］	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
たな卸資産評価損	449百万円	たな卸資産評価損	289百万円
たな卸資産未実現利益	170	たな卸資産未実現利益	1,295
未払金	110	未払金	353
繰延ヘッジ損益	87	繰延ヘッジ損益	192
未払費用	1,381	未払費用	3,539
繰越欠損金	3,781	未払事業税	1,384
その他	1,477	その他	1,389
繰延税金資産合計	7,458	繰延税金資産合計	8,444
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
未収事業税	152	―――	
その他	140		
繰延税金負債合計	293		
繰延税金資産の純額	7,164		
［固定資産］		［固定資産］	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
減価償却費損金算入限度超過額	5,379百万円	減価償却費損金算入限度超過額	5,397百万円
無形固定資産	70	無形固定資産	59
退職給付引当金	3,636	退職給付引当金	5,415
役員退職慰労引当金	194	役員退職慰労引当金	199
その他	607	その他	460
繰延税金資産合計	9,888	繰延税金資産合計	11,532
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
前払年金費用	458百万円	前払年金費用	204百万円
固定資産圧縮積立金	297	固定資産圧縮積立金	200
特別償却準備金	36	特別償却準備金	44
在外子会社留保利益	65	在外子会社留保利益	375
その他有価証券評価差額金	703	その他有価証券評価差額金	1,186
繰延税金負債合計	1,561	繰延税金負債合計	2,010
繰延税金資産の純額	8,326	繰延税金資産の純額	9,521

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）　（単位：百万円）

	工業用材料	電子材料	機能材料	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	209,491	314,315	54,114	577,922	－	577,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549	78	534	2,161	(2,161)	－
計	211,040	314,394	54,648	580,083	(2,161)	577,922
営業費用	202,740	315,327	48,178	566,245	(2,161)	564,084
営業利益	8,300	△933	6,470	13,838	－	13,838
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	148,449	251,518	53,243	453,211	105,046	558,258
減価償却費	14,115	32,165	4,274	50,556	－	50,556
減損損失	2,017	2,996	－	5,014	－	5,014
資本的支出	21,285	28,396	6,630	56,312	－	56,312

（注）１　事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料および機能材料に区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、エンプラ部材

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は128,631百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）　（単位：百万円）

	工業用材料	電子材料	機能材料	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	194,711	355,357	51,789	601,859	－	601,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,374	85	534	1,994	(1,994)	－
計	196,086	355,443	52,323	603,853	(1,994)	601,859
営業費用	181,418	318,152	48,195	547,767	(1,994)	545,772
営業利益	14,667	37,290	4,128	56,086	－	56,086
Ⅱ　資産、減価償却費および資本的支出						
資産	158,574	267,509	53,146	479,230	145,762	624,992
減価償却費	12,682	27,119	5,008	44,810	－	44,810
資本的支出	9,046	19,382	9,051	37,481	－	37,481

（注）１　事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料および機能材料に区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、エンプラ部材

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,728百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	207,263	39,002	25,519	306,136	577,922	－	577,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,120	1,230	3,808	26,641	271,801	(271,801)	－
計	447,384	40,233	29,328	332,777	849,723	(271,801)	577,922
営業費用	444,079	41,532	29,348	324,408	839,367	(275,283)	564,084
営業利益	3,305	△1,298	△20	8,368	10,355	3,482	13,838
Ⅱ　資産	299,159	44,983	16,671	146,043	506,858	51,399	558,258

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

欧州……ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア……中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は128,631百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）　（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	203,982	37,766	26,933	333,177	601,859	－	601,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	276,171	1,541	3,341	36,199	317,254	(317,254)	－
計	480,153	39,307	30,274	369,376	919,113	(317,254)	601,859
営業費用	445,256	37,295	29,127	351,424	863,104	(317,331)	545,772
営業利益	34,897	2,012	1,147	17,952	56,008	77	56,086
Ⅱ　資産	321,585	46,057	17,026	177,624	562,293	62,699	624,992

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

欧州……ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア……中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,728百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）　（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	27,832	32,634	319,685	3,018	383,171
Ⅱ　連結売上高					577,922
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	5.6	55.3	0.5	66.3

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
北米……米国
欧州……ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン
アジア・オセアニア……中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ
その他……南米、アフリカ
３　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）　（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	28,866	30,718	345,737	1,430	406,752
Ⅱ　連結売上高					601,859
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	5.1	57.4	0.2	67.6

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
北米……米国
欧州……ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン
アジア・オセアニア……中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ
その他……南米、アフリカ
３　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,148円15銭	１株当たり純資産額	2,320円86銭
１株当たり当期純利益金額	1円61銭	１株当たり当期純利益金額	225円52銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	1円61銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	225円20銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	267	37,570
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	267	37,570
期中平均株式数（千株）	166,577	166,595
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	174	239
（うち新株予約権）	(174)	(239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数　1,092,500株	新株予約権 潜在株式の数　735,600株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,816	113,877
受取手形	2,729	3,007
売掛金	61,882	101,538
商品及び製品	4,815	5,284
仕掛品	15,326	14,249
原材料及び貯蔵品	6,434	5,734
関係会社短期貸付金	5,640	5,024
未収入金	4,857	7,088
繰延税金資産	5,350	5,360
未収還付法人税等	4,921	－
その他	1,367	736
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	180,134	261,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,977	130,591
減価償却累計額	△61,398	△67,194
建物（純額）	63,579	63,397
構築物	9,730	10,094
減価償却累計額	△5,873	△6,309
構築物（純額）	3,856	3,784
機械及び装置	228,031	232,581
減価償却累計額	△171,991	△183,909
機械及び装置（純額）	56,039	48,672
車両運搬具	783	825
減価償却累計額	△617	△660
車両運搬具（純額）	166	164
工具、器具及び備品	22,421	22,696
減価償却累計額	△17,257	△17,967
工具、器具及び備品（純額）	5,164	4,728
土地	14,101	14,101
建設仮勘定	15,304	5,357
有形固定資産合計	158,211	140,206

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
無形固定資産		
特許権	744	569
借地権	52	52
施設利用権	106	96
電話加入権	57	57
ソフトウエア	2,718	2,925
その他	2,220	1,090
無形固定資産合計	5,900	4,793
投資その他の資産		
投資有価証券	4,720	5,960
関係会社株式	47,774	62,202
出資金	2	2
長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	18,006	5,116
破産更生債権等	1	2
繰延税金資産	6,649	7,762
前払年金費用	6,513	3,120
その他	1,446	1,382
貸倒引当金	△75	△43
投資損失引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	84,988	85,455
固定資産合計	249,101	230,455
資産合計	429,236	492,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,988	66,848
短期借入金	15,000	－
コマーシャル・ペーパー	25,000	－
未払金	12,353	10,935
未払費用	2,642	8,651
未払法人税等	－	12,076
預り金	15,630	20,344
設備関係未払金	13,762	5,734
役員賞与引当金	90	160
その他	539	1,527
流動負債合計	126,006	126,277

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
固定負債		
社債	－	50,000
長期借入金	14,239	14,121
リース債務	6	22
退職給付引当金	13,151	13,247
受入保証金	284	286
負ののれん	472	266
その他	324	244
固定負債合計	28,479	78,189
負債合計	154,485	204,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金		
資本準備金	50,482	50,482
その他資本剰余金	5,683	5,670
資本剰余金合計	56,166	56,153
利益剰余金		
利益準備金	4,095	4,095
その他利益剰余金		
特別償却準備金	233	65
固定資産圧縮積立金	448	279
別途積立金	185,000	185,000
繰越利益剰余金	28,320	41,383
利益剰余金合計	218,097	230,823
自己株式	△28,380	△28,284
株主資本合計	272,667	285,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,036	1,611
繰延ヘッジ損益	△39	△277
評価・換算差額等合計	996	1,333
新株予約権	1,086	1,067
純資産合計	274,750	287,877
負債純資産合計	429,236	492,344

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	378,333	420,954
売上原価	318,246	328,149
売上総利益	60,087	92,804
販売費及び一般管理費	62,322	63,710
営業利益又は営業損失（△）	△2,235	29,094
営業外収益		
受取利息	293	293
受取配当金	4,117	4,152
受取地代家賃	951	1,108
受取ロイヤリティー	1,301	1,572
為替差益	964	839
補助金収入	136	2,322
雑収入	1,388	1,519
営業外収益合計	9,152	11,807
営業外費用		
支払利息	365	491
社債利息	－	508
売上割引	579	396
貸与資産減価償却費	1,030	1,179
雑損失	604	606
営業外費用合計	2,578	3,181
経常利益	4,337	37,720
特別利益		
固定資産売却益	6	52
投資有価証券売却益	0	21
特許関連収入	285	0
事業譲渡益	69	－
受取補償金	237	－
新株予約権戻入益	－	336
過年度損益修正益	－	70
関係会社清算益	－	82
その他	34	59
特別利益合計	633	624

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	21	29
固定資産除却損	4,632	2,729
投資有価証券評価損	76	11
関係会社株式評価損	5,063	414
特別退職金	128	98
減損損失	2,845	－
海外事業整理損失	－	772
支払補償費	－	499
その他	2,314	24
特別損失合計	15,081	4,579
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△10,110	33,764
法人税、住民税及び事業税	△629	12,393
法人税等調整額	△2,220	△1,350
法人税等合計	△2,849	11,042
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,260	22,721

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,783	26,783
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,783	26,783
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50,482	50,482
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	50,482	50,482
その他資本剰余金		
前期末残高	5,681	5,683
当期変動額		
自己株式の処分	2	△13
当期変動額合計	2	△13
当期末残高	5,683	5,670
資本剰余金合計		
前期末残高	56,163	56,166
当期変動額		
自己株式の処分	2	△13
当期変動額合計	2	△13
当期末残高	56,166	56,153
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,095	4,095
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,095	4,095
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	576	233
当期変動額		
特別償却準備金の積立	17	13
特別償却準備金の取崩	△361	△180
当期変動額合計	△343	△167
当期末残高	233	65

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	368	448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	202	25
固定資産圧縮積立金の取崩	△122	△194
当期変動額合計	79	△169
当期末残高	448	279
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	202	
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△202	－
当期変動額合計	△202	－
別途積立金		
前期末残高	185,000	185,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	185,000	185,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,440	28,320
当期変動額		
剰余金の配当	△13,325	△9,995
特別償却準備金の積立	△17	△13
特別償却準備金の取崩	361	180
固定資産圧縮積立金の積立	△202	△25
固定資産圧縮積立金の取崩	122	194
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	202	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,260	22,721
当期変動額合計	△20,120	13,062
当期末残高	28,320	41,383
利益剰余金合計		
前期末残高	238,683	218,097

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△13,325	△9,995
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,260	22,721
当期変動額合計	△20,586	12,726
当期末残高	218,097	230,823
自己株式		
前期末残高	△28,427	△28,380
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	50	99
当期変動額合計	47	95
当期末残高	△28,380	△28,284
株主資本合計		
前期末残高	293,204	272,667
当期変動額		
剰余金の配当	△13,325	△9,995
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,260	22,721
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	53	86
当期変動額合計	△20,537	12,809
当期末残高	272,667	285,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,987	1,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,950	575
当期変動額合計	△1,950	575
当期末残高	1,036	1,611
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	316	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△355	△237
当期変動額合計	△355	△237

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期末残高	△39	△277
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,303	996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,306	337
当期変動額合計	△2,306	337
当期末残高	996	1,333
新株予約権		
前期末残高	897	1,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△19
当期変動額合計	188	△19
当期末残高	1,086	1,067
純資産合計		
前期末残高	297,405	274,750
当期変動額		
剰余金の配当	△13,325	△9,995
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,260	22,721
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	53	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,118	317
当期変動額合計	△22,655	13,127
当期末残高	274,750	287,877

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

（本年6月18日　定時株主総会終了後）

１．代表取締役の異動

１)退任予定代表取締役

代表取締役会長	竹本　正道	相談役就任予定、日東University学長

２．全取締役・監査役の役職　　(○は新任)

代表取締役社長	柳楽　幸雄
取締役　兼　専務執行役員	○ 藤原　達之助
取締役　兼　専務執行役員	○ 相澤　馨
取締役　兼　常務執行役員	二宮　保男
取締役　兼　上席執行役員	松本　憲嗣
取締役　兼　上席執行役員	○ 髙﨑　秀雄
取締役　兼　執行役員	○ 佐久間　陽一郎
取締役	古瀬　洋一郎
取締役	伊藤　邦雄

取締役のうち古瀬 洋一郎氏、伊藤邦雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)	太田　良一
監査役(常勤)	粟津　孝司
監査役(非常勤)	細川　恒
監査役(非常勤)	赤井　紀男
監査役(非常勤)	寺西　正司

監査役のうち細川 恒氏、赤井 紀男氏、寺西 正司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

３．執行役員の役職

常務執行役員	西川　康一
上席執行役員	金　洪仁
上席執行役員	宗像　洋治
上席執行役員	佐野　実
執行役員	那須　武志
執行役員	表　利彦
執行役員	神崎　正巳
執行役員	有本　雅彦
執行役員	植木　謙治
執行役員	○ 吉本 道雄
執行役員	○ 山本 敏夫
執行役員	○ 梅原 俊志
執行役員	○ 武内 徹